2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社アミファ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7800	URL	https://www.amifa.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 藤井愉三	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経営企画室長 兼経理部長	(氏名) 堀内　亨	(TEL) 03 (6432) 9500
定時株主総会開催予定日	2026年12月18日	配当支払開始予定日	2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月17日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	9,541	7.9	664	145.9	662	176.8	728	274.8
2025年９月期	8,842	2.8	270	―	239	―	194	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	230.97	―	29.6	16.7	7.0
2025年９月期	64.44	―	9.7	6.4	3.1

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	4,240	2,789	65.8	866.73
2025年９月期	3,671	2,141	58.3	709.42

（参考）　自己資本　2026年９月期　2,789百万円　2025年９月期　2,141百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	795	△162	△377	1,097
2025年９月期	527	△27	△372	842

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	26.00	26.00	78	40.4	3.9
2026年９月期	―	0.00	―	40.00	40.00	128	17.3	5.1
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		21.9	

（注）2026年９月期期末配当金の内訳　普通配当 30円00銭　記念配当 10円00銭

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	9,800	2.7	700	5.3	680	2.7	440	△39.6	136.71

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	3,235,000 株	2025年９月期	3,235,000 株
②　期末自己株式数	2026年９月期	16,439 株	2025年９月期	216,439 株
③　期中平均株式数	2026年９月期	3,156,095 株	2025年９月期	3,018,561 株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想の適切な記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日の決算発表時に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
４．その他 …… 13
（１）剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度(自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により、景気は緩やかな回復基調がみられるものの、インフレや円安による物価上昇の継続による影響は大きく、加えて中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格や物流への影響、自然災害による経済活動への影響が懸念されるなど、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社は、クリスマス、バレンタインなどのイベントをはじめ、新企画や新商品の提案に積極的に取り組み、主要顧客である均一価格ショップ各社に向けてライフスタイル商品の販売に注力し、売上高は前期を上回り、設立以来最高を記録いたしました。また、損益につきましては、円安環境が継続する中でも売場提案力の強化や売れ筋商品の集中などによる販売と継続した原価低減等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は以下の通りとなりました。

（千円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当事業年度	9,541,801千円	664,683千円	662,300千円	728,956千円
前事業年度	8,842,205千円	270,322千円	239,251千円	194,503千円
増減額	699,595千円	394,361千円	423,048千円	534,453千円
増加率(%)	7.9	145.9	176.8	274.8

売上高は、前期比699,595千円増加（前期比7.9%増)の9,541,801千円となりました。

これは、クリスマス、バレンタインなどのイベント関連商品の販売が堅調に推移したことに加え、シール類を中心とした文具類の販売が好調に推移したことによるものです。

なお、当事業年度における当社のライフスタイル商品の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ＮＢ商品」が7,711,216千円(前期比16.2%増)、「ＰＢ商品」が1,830,585千円(前期比△17.1%減)となりました。当事業年度より、中期経営計画に掲げる「ブランド価値に基づく差別化・収益力強化」に沿った数値を開示しております。これに合わせ、前期も上記に沿った数値を開示しております。

・ＮＢ（ナショナルブランド）　：当社独自のブランド名（主に「amifa®」）で販売。
・ＰＢ（プライベートブランド）：得意先のブランド名で販売。企画と製造、もしくは製造のみを当社が担う。

（千円）

	ＮＢ商品	ＰＢ商品	合計
当事業年度	7,711,216千円	1,830,585千円	9,541,801千円
前事業年度	6,634,101千円	2,208,104千円	8,842,205千円
増加額	1,077,115千円	△377,519千円	699,595千円
増加率(%)	16.2	△17.1	7.9

円安環境が継続する中でも売場提案力の強化や売れ筋商品の集中などによる販売や継続した原価低減等により、売上原価率は2.5ポイント改善したこと等により、営業利益は大幅に改善し設立以来最高を記録いたしました。以上の結果、営業利益は、前期比394,361千円増（145.9%増）の664,683千円となりました。

営業外収支は、前年同期には為替差損38,224千円を計上しましたが、当期は為替差益1,313千円を計上したことにより、経常利益の増益幅は営業利益の増益幅に比べ拡大しました。以上の結果、経常利益は、前期比423,048千円増（176.8%増）の662,300千円となりました。

また、当期に本社移転に伴う移転補償金490,000千円を特別利益に計上し、本社移転費用83,058千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当期純利益は、前期比534,453千円増（274.8%増）の728,956千円となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル商品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は3,888,487千円となり、前事業年度末に比べ430,203千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が255,127千円、売掛金が11,912千円、棚卸資産が105,947千円、流動資産その他が49,195千円増加したこと等によるものであります。固定資産は352,389千円となり、前事業年度末に比べ139,634千円増加いたしました。これは主に本社移転に伴い有形固定資産が80,482千円、繰延税金資産が33,029千円、敷金が36,193千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,240,877千円となり、前事業年度末に比べ569,838千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は1,055,141千円となり、前事業年度末に比べ18,881千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が239,248千円、賞与引当金が42,047千円それぞれ増加しましたが、短期借入金が100,000千円、１年内返済予定の長期借入金が98,533千円、未払金が58,724千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は396,114千円となり、前事業年度末に比べ97,252千円減少いたしました。これは主に長期借入金が101,066千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,451,255千円となり、前事業年度末に比べ78,371千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は2,789,622千円となり、前事業年度末に比べ648,209千円増加いたしました。これは主に当期純利益728,956千円、配当金支払78,482千円、繰延ヘッジ損益2,464千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8％(前事業年度末は58.3％)となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ255,127千円増加し、当事業年度末には1,097,340千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は、795,258千円(前期は527,735千円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額105,947千円、未払金の減少額61,041千円、法人税等の支払額133,004千円がありましたが、当事業年度に税引前当期純利益を1,069,242千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、162,360千円(前期は27,636千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122,131千円及び当事業年度に本社を移転したことに伴う敷金の差入による支出と敷金の回収による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、377,899千円（前期は372,007千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額100,000千円、長期借入金の返済による支出199,599千円、配当金の支払78,499千円によるものです。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により、景気は緩やかな回復基調がみられるものの、インフレや円安による物価上昇の継続による影響は大きく、加えて中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格や物流への影響が懸念されるなど、引き続き先行きは不透明な状況が続くものと考えております。

このような状況下、消費者のニーズ、シーズに応えるべく、商品開発力・企画提案力、営業力のさらなる強化に取り組むとともに、物流費を含むコストダウン、生産性向上に取り組み、さらなる付加価値の創造と企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上により、2027年９月期の業績見通しにつきましては、売上高9,800百万円、営業利益700百万円、経常利益680百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,213	1,097,340
電子記録債権	9,707	19
売掛金	808,703	820,615
棚卸資産	1,725,787	1,831,734
前渡金	11,527	22,891
前払費用	36,488	42,832
その他	23,856	73,052
流動資産合計	3,458,284	3,888,487
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	75,858	42,855
減価償却累計額	△65,565	△1,682
建物附属設備（純額）	10,292	41,173
車両運搬具	2,960	2,960
減価償却累計額	△2,959	△2,959
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	156,952	155,211
減価償却累計額	△141,273	△89,929
工具、器具及び備品（純額）	15,679	65,281
有形固定資産合計	25,971	106,454
無形固定資産		
商標権	1,530	1,121
ソフトウエア	53,457	38,818
その他	288	288
無形固定資産合計	55,276	40,228
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	－	4,977
繰延税金資産	70,495	103,525
敷金	61,001	97,195
投資その他の資産合計	131,507	205,707
固定資産合計	212,754	352,389
資産合計	3,671,039	4,240,877

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,509	150,774
短期借入金	100,000	－
１年内返済予定の長期借入金	199,599	101,066
未払金	422,731	364,007
未払費用	28,039	38,693
未払法人税等	88,488	327,736
預り金	11,370	11,261
賞与引当金	19,425	61,472
その他	94	128
流動負債合計	1,036,259	1,055,141
固定負債		
長期借入金	201,066	100,000
退職給付引当金	37,965	41,778
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	493,367	396,114
負債合計	1,529,626	1,451,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
その他資本剰余金	268,366	137,566
資本剰余金合計	273,586	142,786
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,549,764	2,200,239
利益剰余金合計	1,957,764	2,608,239
自己株式	△141,766	△10,766
株主資本合計	2,126,804	2,777,478
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,608	12,143
評価・換算差額等合計	14,608	12,143
純資産合計	2,141,412	2,789,622
負債純資産合計	3,671,039	4,240,877

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,842,205	9,541,801
売上原価		
商品期首棚卸高	1,984,628	1,699,351
当期商品仕入高	5,683,786	6,306,737
合計	7,668,414	8,006,089
商品期末棚卸高	1,699,351	1,807,197
売上原価	5,969,063	6,198,892
売上総利益	2,873,142	3,342,909
販売費及び一般管理費	2,602,820	2,678,225
営業利益	270,322	664,683
営業外収益		
受取利息	757	2,135
為替差益	－	1,313
助成金収入	1,439	100
受取補償金	28	901
還付加算金	166	－
受取ロイヤリティー	1,200	－
資産除去債務戻入益	12,097	－
その他	226	550
営業外収益合計	15,916	5,001
営業外費用		
支払利息	6,593	5,937
為替差損	38,224	－
固定資産除却損	37	－
支払保証料	2,131	1,446
その他	－	0
営業外費用合計	46,986	7,385
経常利益	239,251	662,300
特別利益		
移転補償金	－	490,000
特別利益合計	－	490,000
特別損失		
本社移転費用	－	83,058
特別損失合計	－	83,058
税引前当期純利益	239,251	1,069,242
法人税、住民税及び事業税	88,604	372,253
法人税等調整額	△43,855	△31,968
法人税等合計	44,748	340,285
当期純利益	194,503	728,956

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,427,707	1,835,707
当期変動額								
剰余金の配当							△72,445	△72,445
当期純利益							194,503	194,503
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	122,057	122,057
当期末残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,549,764	1,957,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141,766	2,004,746	△121,270	△121,270	1,883,476
当期変動額					
剰余金の配当		△72,445			△72,445
当期純利益		194,503			194,503
自己株式の処分		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			135,878	135,878	135,878
当期変動額合計	－	122,057	135,878	135,878	257,936
当期末残高	△141,766	2,126,804	14,608	14,608	2,141,412

当事業年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,549,764	1,957,764
当期変動額								
剰余金の配当							△78,482	△78,482
当期純利益							728,956	728,956
自己株式の処分			△130,800	△130,800				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△130,800	△130,800	－	－	650,474	650,474
当期末残高	37,220	5,220	137,566	142,786	8,000	400,000	2,200,239	2,608,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141,766	2,126,804	14,608	14,608	2,141,412
当期変動額					
剰余金の配当		△78,482			△78,482
当期純利益		728,956			728,956
自己株式の処分	131,000	200			200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,464	△2,464	△2,464
当期変動額合計	131,000	650,674	△2,464	△2,464	648,209
当期末残高	△10,766	2,777,478	12,143	12,143	2,789,622

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,251	1,069,242
減価償却費	42,442	50,098
賞与引当金の増減額（△は減少）	682	42,047
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,661	3,813
受取利息及び受取配当金	△757	△2,135
支払利息	6,593	5,937
為替差損益（△は益）	4,950	△128
受取補償金	△28	△901
助成金収入	△1,439	△100
還付加算金	△166	－
資産除去債務戻入益	△12,097	－
固定資産除却損	37	－
移転補償金	－	△490,000
本社移転費用	－	83,058
売上債権の増減額（△は増加）	△138,918	△2,224
棚卸資産の増減額（△は増加）	331,161	△105,947
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,174	△15,734
未払金の増減額（△は減少）	△776	△61,041
その他	32,531	△63,562
小計	504,955	512,419
利息及び配当金の受取額	757	2,135
利息の支払額	△6,593	△5,937
助成金の受取額	1,439	100
補償金の受取額	28	901
還付加算金の受取額	166	－
移転補償金の受取額	－	490,000
本社移転費用の支払額	－	△71,357
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	26,982	△133,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,735	795,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,759	△122,131
有形固定資産の売却による収入	－	2
無形固定資産の取得による支出	△17,866	△2,705
敷金及び保証金の回収による収入	－	61,001
敷金及び保証金の差入による支出	－	△98,528
その他の支出	△10	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,636	△162,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△199,599	△199,599
配当金の支払額	△72,407	△78,499
自己株式の売却による収入	－	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,007	△377,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,950	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,141	255,127
現金及び現金同等物の期首残高	719,071	842,213
現金及び現金同等物の期末残高	842,213	1,097,340

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社はライフスタイル商品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	709.42円	866.73円
１株当たり当期純利益	64.44円	230.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	194,503	728,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,503	728,956
普通株式の期中平均株式数(株)	3,018,561	3,156,095

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　剰余金の配当の決定に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして認識しております。利益還元にあたっては、将来にわたる事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な剰余金配当の実施を基本方針としております。この方針のもと、配当性向30％およびDOE（株主資本配当率）3％以上を目標としております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって決定することができる旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年９月30日、中間配当の基準日は毎年３月31日とし、この他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社が展開するビジネスの特性上、利益が上期偏重型となっており、通期業績をもって配当方針に沿った配当金額を決定すべく、年１回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本としております。

②　当期の剰余金の配当

当期の配当につきましては、当期純利益に特別損益として受取移転補償金および本社移転費用等の一時的な損益が含まれているため、これら特別損益等の一過性要因を除いた当期純利益を基準として配当を算出しております。

また、当社は今後の事業拡大を見据えた経営基盤の強化を目的として、2026年5月に本社を東京都渋谷区に移転いたしました。この節目を迎えることができましたのも、株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、普通配当30円に加え、記念配当10円を実施することといたしました。

以上の方針を踏まえ、2026年9月期の剰余金の配当につきましては、１株当たり14円増配し、1株当たり40円（普通配当30円、記念配当10円）とすることを2026年11月13日開催の取締役会において決定いたしました。

なお、配当金支払日は2026年11月30日を予定しております。

③　次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり配当30円とさせていただく予定であります。この結果、配当性向は21.9％、DOE（株主資本配当率）は3.3%となる見込みです。